特集 決算公表

平成31（令和元）年度の決算を公表します

一般会計・特別会計

一般会計は対前年度比、歳入4.7％の増・歳出4.8％の増に

平成31（令和元）年度の決算概要

歳入のうち市税は、ふるさと納税に伴う寄附金税額控除額（流出額）が約3億9,000万円となりましたが、納税義務者数の増及び雇用が堅調に推移したことに伴う市民税等の増により、前年度と比較して3.5％（8億954万円）の増となりました。また、保育所等整備交付金などが減となったものの、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業に伴う地方債の増、子ども・子育て支援臨時交付金などの増により、歳入全体では484億9,630万円〔対前年度比4.7％（21億7,604万円）の増〕となりました。

歳出は、国分寺駅北口再開発ビル竣工に伴う事業費減による繰出金が減となったことなどにより諸支出金が21.6％（6億7,857万円）の減となりましたが、一方で、保育のために支払う扶助費の増などにより民生費が4.3％（9億477万円）の増、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業などにより土木費が31.4％（13億1,379万円）の増となり、歳出全体では472億877万円〔対前年度比4.8％（21億7,724万円）の増〕となりました。

一般会計を中心とする普通会計（＊1）の経常収支比率（＊2）は94.5％となり、前年度（96.8％）より2.3ポイント改善しました。歳入面での市民税や固定資産税の増が、歳出面での物件費や扶助費などの増よりも大きいことが要因と考えられます。

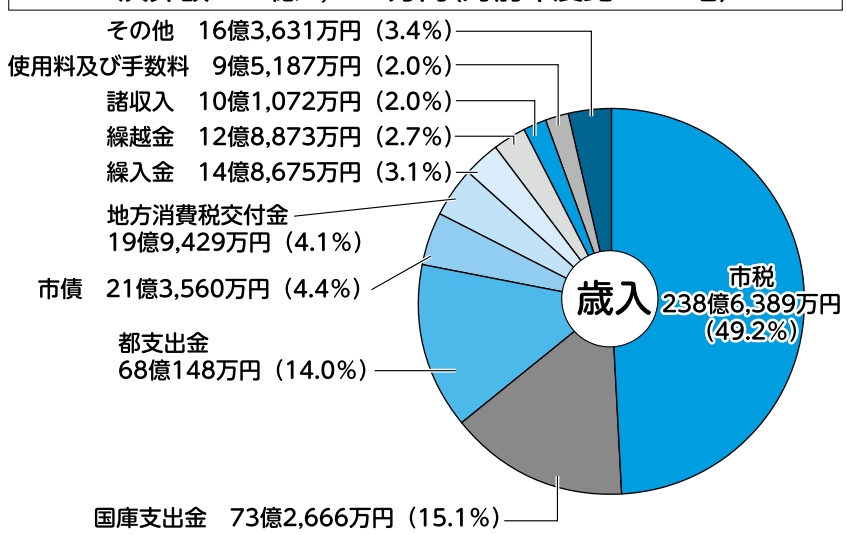
なお、平成31（令和元）年度の決算については、9月28日の本会議で一般会計と特別会計の全会計が認定されました。今後も徹底した事務事業の見直しや行政改革の推進を行い、適切な財政運営に取り組んでいきます。

（＊1）普通会計
地方財政の統計などに用いられる会計。本市は、一般会計・土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外）の3会計で構成しています

（＊2）経常収支比率
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるもの。経常経費に充当した一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対応できることとなり、財政構造に弾力性があるといえます

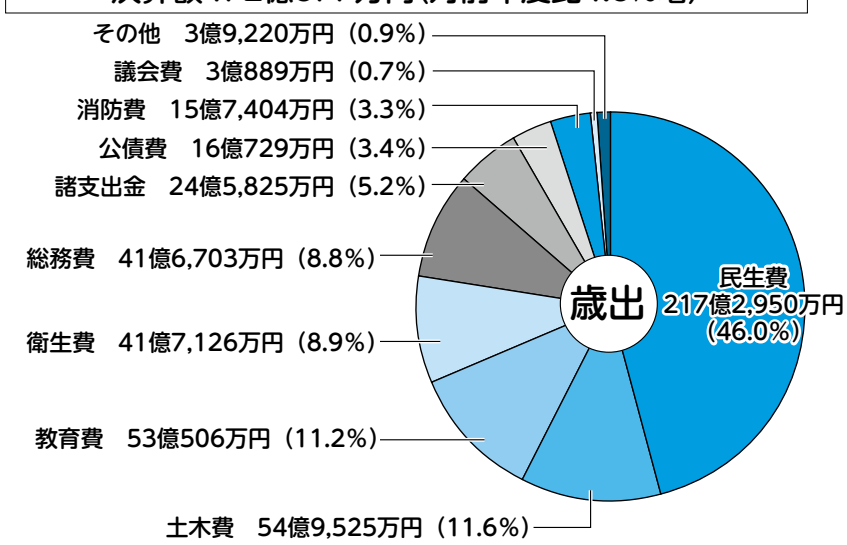
■一般会計歳入決算

決算額484億9,630万円（対前年度比4.7％増）



■一般会計歳出決算

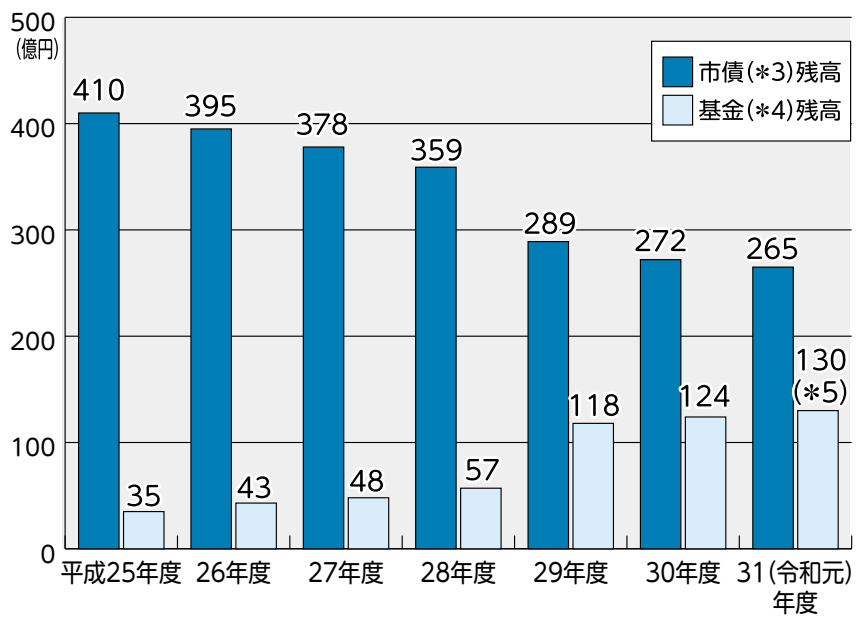
決算額472億877万円（対前年度比4.8％増）



■一般会計の主な事業

事業名	事業費
国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業	8億9,275万円
民設民営保育所整備事業（施設整備）	5億3,258万円
けやき運動場人工芝化及びバリアフリー化等改修工事事業	4億3,651万円
中学校の施設整備事業	2億9,717万円
史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	2億7,911万円
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	2億2,634万円
小学校の施設整備事業	7,736万円
cocobunji EAST301区画整備事業	5,665万円
民設民営学童保育所整備事業（施設整備）	2,513万円
（仮称）新庁舎整備基本計画策定事業	1,650万円
（仮称）リサイクルセンター建設事業	969万円
オリンピック・パラリンピック推進事業	651万円

■市債残高・基金残高の推移状況



（＊3）市債
道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設整備のために、国や都、金融機関などから長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわたって使用しますので、この費用を現在の市民だけではなく将来の市民も負担することで、世代間の負担を公平にします。市では、徹底して無駄を排除すると同時に、全体的に借り入れを抑制していることから、市債残高は減少傾向にあります

（＊4）基金
特定目的のために積み立てられた資金や財産です。基金は条例によって設置されますが、年度間の財政不均衡や予期せぬ経済変動に備える財政調整基金のように、法律で設置が義務づけられているものもあります。基金残高は、平成31（令和元）年度は前年度と比べ6億円増加しました

（＊5）平成31（令和元）年度末の基金残高130億円のうち5億円は、債権（地方債）で運用しています

■全会計の決算額

会計	歳入（対前年度増減）	歳出（対前年度増減）
一般会計	484億9,630万円（21億7,604万円）	472億877万円（21億7,724万円）
土地取得特別会計	0円（－1億7,077万円）	0円（－1億7,077万円）
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	8億7,797万円（－6億9,006万円）	6億8,948万円（－8億6,920万円）
国民健康保険特別会計	105億213万円（－7億8,245万円）	103億9,031万円（－7億1,516万円）
介護保険特別会計	87億5,051万円（＋2億6,927万円）	86億654万円（＋4億34万円）
後期高齢者医療特別会計	29億2,336万円（＋1,924万円）	28億7,568万円（－555万円）
下水道事業特別会計	24億4,669万円（－3億7,824万円）	23億5,968万円（－4億1,044万円）
全会計　合計	739億9,696万円（＋4億4,303万円）	721億3,046万円（＋4億646万円）

凡例 日日時 場場所・会場 対対象 内内容 講講師 定定員 ¥費用 申申込方法 物持ち物 問問い合わせ先 HPホームページ FAXファクス ✉メール 託託児あり 催主催・共催 注注意事項